

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		消防施設整備事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	昭和60年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保		種別	法定＋任意
	基本事業(取組)	消防体制の強化		市民協働	
予算科目コード		01-090103-01 単独	根拠法令・条例等	消防法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
消防施設の充実と火災発生時の速やかな消火活動を行うため、消火栓や消防用具格納箱等の整備・更新を実施している。	消火栓用消防用具格納箱、防火水槽の整備・更新を行う。また、本年度は老朽化している消防機械器具置場（対象：第11分団）を詰所機能を備えたものへの建築（建替え）を実施する。さらに、次の建替え対象施設の用地買収、設計を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
消防施設の充実により、火災発生時における迅速な消火活動や人命救助のための環境整備を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
火災現場への迅速な出動や消火が行える体制を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
設置年数が古い消火栓用消防用具格納箱（消火栓BOX）の劣化が進んでおり、更新が必要である。更新対象となる格納箱は今後も増加する見込みである。 また、供用開始から30年以上経過している消防機械器具置場が9施設あるため、計画的に建替えを行っていくとともに建築場所についても土地の所有者の承諾が必要になる。	・消火栓用消防用具格納箱の交換 通年…交換数等…6箇所 ・防火水槽の撤去、修繕 通年…解体数：2箇所 ・機械器具置場の更新 詰所建築：10月竣工
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・消火栓用消防用具格納箱については、消防団と消防署による調査・点検を行い、更新が必要な格納箱の把握に努める。 ・消防機械器具置場の建替え等については、土地所有者等の承諾を得て、逐次更新を実施していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	引き続き、老朽化した消火栓用消防用具格納箱の交換等を進めていくと共に次期機械器具置場更新場所の候補用地を検討していく。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
消防団、消防署、自主防災組織等の協力により、消火栓用消防用具格納箱の点検を行い、不良個所の早期発見・交換に努めた。 また、第11分団機械器具置場の建替えについて、用地買収とボーリング調査、機械器具置場の解体、設計業務を実施した。さらに新築工事・施工監理の入札を実施した。 建替えを実施するには、1箇所当たり最低でも上記の手間を考えると、2年は期間を要せざるを得ない。 【参考】 消火栓用消防用具格納箱：合計545箇所	第11分団機械器具置場の建築を予定通りに完成させた。残り11か所の機械器具置場の用地確保に努める。 老朽化している消火栓用消防用具格納箱は、消火活動に支障きたすおそれもあるため、消防団や消防署による点検と共に、自主防災組織等にも訓練時に確認いただくよう協力を呼び掛ける。 交通防災課所管のAED33台の更新を行った。今後は定期的に消耗品を交換を実施する。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
消火栓用消防用具格納箱新設・交換数（箇所）	19.00	24.00	19.00	20.00	25.00	6.00	19.00
AED設置台数（台）	33.00	33.00	33.00	33.00	33.00	33.00	33.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	各消防団、消防署、自主防災組織等の協力により、消防施設（消火栓用消防用具格納箱・防火水槽等）の点検・不良箇所の早期発見に努め成果として向上している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き円滑な消火活動のため、消火栓用消防用具格納箱の整備及び維持管理を継続していくことに加え、残り11個分団の機械器具置場の更新を順次実施していく。 次期更新機械器具置場の候補地を確定させる必要がある。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	4,992	10,917	46,169	5,145	46,169
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	7,606	40,797	6	0
	一般財源	4,992	3,311	5,372	5,139	46,169
正職員人工数（時間数）		558.00	1,000.00	330.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,159	3,856	1,387	0	0
トータルコスト		7,151	14,773	47,556	5,145	46,169

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		消防団員活動事業		担当課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間
	施策	市民生活の安全・安心の確保		種別
	基本事業（取組）	消防体制の強化		市民協働
予算科目コード		01-090102-01 単独	根拠法令・条例等	消防組織法（第18条第1項）

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 消防団員は、災害から市民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減を図るため、定期的な機器の点検、教育訓練、火災予防等の災害活動に必要な事業を行う。 ・消防団員に対する年報酬退職報償金及び訓練手当等の支給 ・消防団活動用の装備品、被服等消耗品等の購入 ・各種教育訓練、消防学校入校及び操法大会への参加費
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
消防団員が初期消火活動や災害時に備えた訓練、さらには火災予防に関する啓発活動を行うことにより、市民の火災予防に対する意識の高揚を図り、生命財産を守る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防火意識の向上と、火災の発生率低下を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
消防団員数が年々減少しているため、団員を確保するための方策を検討する必要がある。	・消防団本部員会議／年3回（5・11・3月） ・消防団役員会議／年3回（4・8・12月）、その他臨時会（3月） ・役員研修 2月（1泊2日） ・消防団活動 6月 規律訓練 9月 防災訓練 10月 県南南部操法大会 県中央操法大会 11月 秋季火災予防パレード 1月 消防出初式 3月 春季火災予防パレード（4年に一度実施：次回令和6年度） ・各分団による団員確保の取組 4～5月 自治会の総会時 9月 自治会の防災訓練参加時 10～1月 夜間警戒パトロール時 3月 春季火災予防パレード時、啓発活動 ・市による団員確保の取組 通年 消防応援の店の募集及び広報活動
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
防災講演会や各種イベント等で、消防団員募集の呼び掛けを行うとともに、商工会や市内事業所等の協力を得た「消防団員応援の店」制度を活用し団員の確保に努める。 また、機能別消防団の設立について検討を進める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
消防団員は依然として減少傾向で、消防力の低下が懸念されるため、引き続き広く募集を呼びかける必要がある。 新型コロナウイルスの影響で、消防ポンプ操法大会に伴う訓練は中止になったものの、大半の訓練は実施することができた。さらに、いつ発生するか分からない災害に備え、機械器具の点検も感染防止に注意しながら、延期や中止することなく行った。	消防団員は依然として入団者よりも退団者が多く、減少傾向で、消防力の低下が懸念されるため、引き続き広く募集を呼びかける必要がある。 新型コロナウイルスも感染症5類となり、例年どおりの訓練を実施することができた。さらに、いつ発生するか分からない災害に備え、機械器具の点検も感染防止に注意しながら、延期や中止することなく行った。 特に、消防ポンプ操法大会においては、県南南部大会小型ポンプの部で優勝、県中央大会においては守谷市初の準優勝と有終の美を飾った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
消防団員数（人）	214.00	219.00	214.00	215.00	208.00	208.00	300.00
研修・訓練等（災害出動は除く）参加人数（人）	617.00	1,207.00	617.00	132.00	385.00	762.00	1,000.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	被雇用者の消防団員の増加に伴い、休日に研修や訓練を実施し、団員が参加しやすいよう努めている。令和5年度は新型コロナウイルスも感染症5類と緩和されたことにより、大半の訓練は実施できたため、訓練参加人数は増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	引き続き、消防団員が参加しやすい休日に研修や訓練を実施し、参加人数の確保と技能向上を図る。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	24,123	25,174	36,988	40,231	40,231
	国・県支出金	353	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,306	2,715	2,605	4,150	0
	一般財源	20,464	22,459	34,383	36,081	40,231
正職員人工数（時間数）		2,165.00	1,650.00	1,268.00	0.00	0.00
正職員人件費		8,376	6,362	5,331	0	0
トータルコスト		32,499	31,536	42,319	40,231	40,231

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		自転車駐車場維持管理事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和54年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	法定事務
	基本事業（取組）	交通安全施設等の整備	市民協働	その他
予算科目コード		01-020102-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市自転車駐車場設置及び管理に関する条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場について、定期的な駐輪指導を行い適切な維持管理に努める。
新守谷駅及び南守谷駅に整備した自転車駐車場の維持管理を行う。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
「守谷市自転車駐車場設置及び管理に関する条例」に基づき、新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の適切な管理運営を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
路上駐車等による危険個所を減らし、道路の安全性向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・南守谷自転車駐車場：南北の自転車駐車場において3月・4月の異動時期に放置車両が目立つ。また、駅構内入口付近は放置禁止区域にもかかわらず、違法駐輪自転車が目立っている。 ・新守谷自転車駐車場：自転車駐車場において3月・4月の異動時期に放置車両が目立っている。また、高低差ラックを設け、約300台の駐輪体制を整えているが、ラックピッチが狭いためか、ラックスペースを利用する利用者は少なく、ラック以外のスペースに駐車してしまうため駐輪場内は飽和状態となっている。	・南守谷自転車駐車場 7月～9月 学生利用者の自転車が多くみられることから、夏休みを利用して、ステッカー貼付。 ※期間中違法駐車している自転車にステッカーを貼付し、反応が無かった自転車を撤去。 ・新守谷自転車駐車場 7月～9月 学生利用者の自転車が多くみられることから、夏休みを利用して、ステッカー貼付。 ※期間中違法駐車している自転車にステッカーを貼付し、反応が無かった自転車を撤去。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
駐車場内駐輪状況調査（利用状況） 自転車駐車場利用者を調査する。方法として、駐車場を利用している自転車等にステッカーを貼付し、一週間程度空けステッカーの貼ってある放置車両と思われる車両を移動する。駐車場内の1か所に集め一定期間管理し、持ち主が現れない場合は処分する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度を取組（評価、課題への対応）
新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場について、定期的な駐輪指導を行い適切な維持管理に努めた。特にスペースが狭い新守谷自転車駐車場については、委託することにより重点的に整理、駐輪指導を行った。 また、年度末の異動時期に乗り捨てが多く、駐車場内が飽和状態となることから年度の早い時期に撤去作業を行った。	新守谷自転車駐車場、南守谷自転車駐車場について、定期的な駐輪指導を行い適切な維持管理に努めた。 特にスペースが狭い新守谷自転車駐車場については、委託業務により重点的に整理、駐輪指導を行った。 また、快適に駐車場を利用できるよう、新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の維持管理を継続した。 加えて、令和5年度は新守谷自転車駐車場（旧駐車場）の必要性について需要検討業務を実施した。収入が見込める施設の建設等の案が出たため、諸条件を鑑み慎重審議を重ねたが、結論には至らなかった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
新守谷自転車駐車場利用率（300台満車）（％）	90.00	80.00	90.00	86.60	90.00	90.00	90.00
放置自転車の移動数（3 駅分）（台）	79.00	78.00	79.00	67.00	65.00	67.00	70.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新守谷自転車駐車場の利用率はほぼ横ばいである。駐輪方法を徹底させるとともに、違法駐輪を減らし管理する。南守谷自転車駐車場も利用率はほぼ横ばい状態である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	快適に駐車場を利用できるよう、新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の維持管理を継続する。 加えて、新守谷自転車駐車場（旧駐車場）の整備方針を昨年度実施した需要検討結果をもとに決定する。例えば、旧駐車場を整備して新しく駐車スペースとして活用すれば、違法駐輪が減少して管理運営が円滑になる。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	864	238	3,680	299	299
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2	2	2	2	0
	一般財源	862	236	3,678	297	299
正職員人工数（時間数）		190.00	190.00	482.00	0.00	0.00
正職員人件費		735	733	2,026	0	0
トータルコスト		1,599	971	5,706	299	299

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		交通安全施設整備管理事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成15年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	交通安全施設等の整備	市民協働	その他
予算科目コード	01-020102-06 補助		根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 自治会・町内会等からの要望や連絡、警察との協議により、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設の設置と修繕を行う。 また、小中学校、幼稚園・保育所、警察、行政等との関係機関との連携による安全点検や安全対策を引き続き実施し、通学路や散歩コースの安全確保に努める。
人口増加とともに交通量も増えたことにより、交通事故件数が上昇傾向にあったことから、事故の減少を目指し交通安全施設の整備と維持管理を実施した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
危険箇所に対して適切に交通安全施設を整備し維持管理を行うことにより、交通事故を未然に防止し、歩行者や自転車利用者等の交通弱者の安全確保を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
交通危険箇所等における歩行者や通行車両の安全確保を図るため、日ごろから修繕が必要な交通安全施設と新たに設置が必要な場所を把握する必要がある。	・防犯指導員による交通危険箇所等（交通安全施設）のパトロール。 通年…平日（10時から17時） ・自治会長、町内会長等からの要望 6月くらいまでに要望書を提出していただき、今年度対応か次年度対応かの判断を行う。 ・通学路安全点検（8月）を行い、危険箇所への対応策を検討する。 ※全てにおいて、交通規制関係は警察署へ要望等を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
交通安全施設を適正に維持管理し、常に良好な状態に保つため、平日実施している防犯パトロール（防犯指導員）を活用し、危険箇所の把握に努める。また、交通事故発生場所の把握や自治会長、町内会長等からの要望書等を考慮する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設（カーブミラー、路面標示等）の設置を行い、市内交通施設の安全管理に努めた。また、経年劣化により修繕が必要な箇所（ライン引き等）は、修繕作業を適宜実施し、交通安全施設の適切な維持管理に努めた。 しかし、対象によっては管理者が警察の場合もあり、即時対応ができない事案もあった。	昨年同様、市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設（カーブミラー、路面標示等）の設置を行い、市内交通施設の安全管理に努めた。また、経年劣化により修繕が必要な箇所（ライン引き等）は、修繕作業を適宜実施し、交通安全施設の適切な維持管理に努めた。 また、警察管理の対象物に関しても、市民から通報があった場合は市からも意見を発信して、早急な対応を要請した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
カーブミラーの設置総数（累計）（箇所）	1,610.00	1,598.00	1,610.00	1,630.00	1,651.00	1,672.00	1,700.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	令和5年度は新たにカーブミラーを22基設置（1基撤去）し、その他、路面標示など交通安全施設を設置、維持管理したことで、交通事故防止につながった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	交通事故を防止するため、積極的に危険箇所の把握に努め、経年劣化した標識や路面標示の設置や更新等、交通安全施設の整備を計画的に行う。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	8,517	7,746	6,113	9,545	9,545
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,187	3,944	3,613	3,944	3,944
	一般財源	4,330	3,802	2,500	5,601	5,601
正職員人工数（時間数）		223.00	223.00	946.00	0.00	0.00
正職員人件費		863	860	3,977	0	0
トータルコスト		9,380	8,606	10,090	9,545	9,545

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		交通安全対策事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成元年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	交通安全意識の向上	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-020102-01 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
増加する交通事故に対して、自治体でも交通事故の発生を抑止することを目的に、関係団体と連携・協力して交通安全思想の普及・啓発活動を行い、交通ルールへの遵守と正しい交通マナーの向上を図るため実施した。	警察と関係団体による街頭キャンペーン（年4回）の実施と幼稚園や保育所、小学校での交通安全教室の開催、交通指導隊による街頭立哨等を行う。 また、昨年に引き続き、高齢者の交通事故の防止及び事故時の被害軽減を図るために、自動車のアクセルとブレーキの踏み間違いによる急発進等抑制装置整備の補助を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
交通安全の啓発事業と交通指導隊による交通指導を行うことにより、市民に対して、交通安全意識の高揚と交通マナーの習慣付けを行い、交通事故発生を抑制を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの遵守・向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
交通事故の発生を抑制するためには、歩行者、自転車、自動車に対して交通ルールの遵守と交通マナーの習慣付けを行っていく必要がある。	・交通安全キャンペーン…年4回（5月，7月，9月，12月） ・小学校交通安全教室…15回（通年） ・保育所（園），幼稚園交通安全教室…21回（通年） ・街頭立哨（通年）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
交通指導隊や交通安全協会等と協力・連携し、交通ルールの遵守及び交通マナーの向上のための啓発活動や交通安全教室を継続して実施していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施している交通安全キャンペーンや自治会等を対象とした講話は実施してない。交通安全教室は、幼保施設はDVD貸出し、小学校は1回実施した。交通安全キャンペーンに代わるものとして、交通指導隊員による交差点立哨をのべ20回（126人出動）実施し、交通指導及び交通安全啓発に努めた。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、昨年度実施していなかった交通安全キャンペーンを感染拡大前と同様に4回実施することができた（90人出動）。交通安全教室についても、幼保施設は10回、小学校は4回実施することができ、交通指導及び交通安全啓発に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
交通安全キャンペーン延べ実施回数（回）	0.00	4.00	0.00	1.00	0.00	4.00	4.00
交通安全教室延べ実施回数（人）	0.00	2.00	0.00	1.00	1.00	14.00	36.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	交通安全キャンペーンの継続的な実施と交通指導隊による街頭立哨等により、交通安全意識の向上に繋がっている。また、児童が巻き込まれる交通事故が発生しないよう、未就学児及び小学生への交通安全教室を継続して行う。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	交通指導隊による交通安全指導のほか、特に子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、継続的な街頭立哨や交通安全キャンペーン等の啓発活動を行うとともに、後付けの自動車急発進抑制装置の整備費補助の対象年齢を令和5年度の申請数を考慮し、対象年齢の引下げ等を検討する。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	4,277	3,875	4,024	5,062	5,062
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	96	167	155	81	81
	一般財源	4,181	3,708	3,869	4,981	4,981
正職員人工数（時間数）		569.00	1,043.00	1,603.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,201	4,022	6,739	0	0
トータルコスト		6,478	7,897	10,763	5,062	5,062

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		放置自転車対策事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	平成17年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保		種別	法定事務
	基本事業（取組）	交通安全意識の向上		市民協働	その他
予算科目コード		01-020102-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市シルバー人材センターへの業務委託により、駐輪指導や啓発活動を行い放置自転車には警告札を貼付し、保管場所に移動することで駅周辺の歩行者の通行の安全を確保する。
平成17年のつくばエクスプレス開通により、守谷駅周辺の歩道に駅利用者等による違法駐輪が増加し、歩行者の通行に支障をきたしたことから開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
歩行者の通行の安全を確保し、放置自転車の削減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
（公財）シルバー人材センターによる駐輪指導により、守谷駅周辺の放置自転車等は減少しているが、新守谷駅・南守谷駅周辺の放置自転車は増加傾向にあるため、定期的な駐輪指導が必要である。	①南守谷自転車駐車場 4月～5月 放置禁止区域内取り締まり。 看板設置及びステッカーを貼付。 随時撤去を行い、台数がなくなるまで継続。 ②新守谷自転車駐車場 5月～6月 放置禁止区域内取り締まり。 ステッカーを貼付し異動を指導。 ※学生自転車（学校許可書貼付）に関しては、通学許可番号を学校に通報し、放置禁止区域であることの説明、指導をお願いする。 ※撤去後、1、2か月経過すると再び違法駐車が始まるので、引き続きパトロールを行い撤去などを行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・ 守谷駅周辺については、自転車整備センターが管理している東西の自転車駐車場が、2段ラック方式に改修工事を行い収容台数が増加したことから、放置車両の数は減ってきている。 ・ 新守谷駅及び南守谷駅周辺については、職員による自転車放置区域内の定期的な駐輪指導（平日早朝）を行い、放置自転車の削減に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
業務委託により、守谷駅の駐輪指導や放置自転車の整理を行った。また、新守谷駅においても駐輪指導を行っている。そのため、前年度よりも違法駐輪が微減している。 また、南守谷駅周辺についても同様に、早期指導や放置自転車の整理を行っているため、放置自転車が微減している。	業務委託により、守谷駅の駐輪指導や放置自転車の整理を行った。また、新守谷駅においても駐輪指導を行っている。しかし、駅の利用者が増加傾向にあるため、同様に違法駐輪も微増している。 また、南守谷駅周辺についても同様に、早期指導や放置自転車の整理を行っているが、利用者の増加傾向により放置自転車が微増しているため、今後も管理を徹底する。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
一時保管場所への移動台数（3 駅分）（台）	79.00	78.00	79.00	67.00	65.00	67.00	70.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	守谷駅、新守谷駅、南守谷駅周辺の自転車放置整理区域では、年々利用者が増加しているため、引き続き継続的な駐輪指導や警告札の貼付、移動作業が必要である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	きれいな駅前の風景を維持するために、駐輪指導及び警告札の貼付や放置自転車の移動を今後も継続して行う。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	3,503	3,910	4,105	4,749	4,749
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	6	40	0
	一般財源	3,503	3,910	4,099	4,709	4,749
正職員人工数（時間数）		64.00	11.00	229.00	0.00	0.00
正職員人件費		248	42	963	0	0
トータルコスト		3,751	3,952	5,068	4,749	4,749

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		通学補助員事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和46年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	交通安全意識の向上	市民協働	その他
予算科目コード		01-100102-02 単独	根拠法令・条例等	学校保健安全法第26条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市立各小学校の通学路の交通危険箇所（交差点等）に通学補助員を配置し（17箇所、25名、午前7時30分～午前8時30分）、交通誘導を行う。年度末に、各学校からの補助員配置に係る報告と補助員の意見取りまとめに基づき、新年度の補助員配置場所や実施方法の調整を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
登校時の市立小学校の児童を交通事故から守り安全に登校させるとともに、児童の交通ルール、マナーの向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
児童生徒の生命を奪う事故・事件の発生を踏まえ、より一層の通学路の安全確保が望まれている。	【令和5年度】 ・スクールガード・リーダー制度検討結果を踏まえた措置 ・通学補助員対象研修会の継続開催 【令和6年度】 ・通学補助員対象研修会の継続開催
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
通学補助員のスキルアップにつながる研修を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	地域の協力が難しい交差点については、通学補助員の配置を継続する。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
交通量が多く、道幅も狭い変則的な十字路になっている守谷小学校西側の交差点に通学補助員を配置した。その他報告があった危険箇所についても、建設課等の関係部署と連携して対応に当たった。	通学補助員を参集して研修会を開催し、児童の安全を守ることができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
配置箇所での登校時児童交通事故発生件数（人身）（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
通学補助員配置日数（日）	180.00	198.00	180.00	185.00	205.00	203.00	205.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	配置箇所における児童交通事故発生件数は、0件を維持することができた。 取手警察署職員を講師に迎え、通学補助員のスキルアップを目指した研修会を実施できた。 配置日数は令和4年度に比べて微減だが、「配置日数＝通学日数」のための自然減であるため、成果としては維持とする。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	危険箇所での通学補助員配置を継続する。危険箇所の報告等があった際には、通学補助員の増員やその他対策について、関係各所と検討・対応していく。また、通学補助員対象研修会を今後も継続していく。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	7,532	8,353	8,253	10,589	10,589
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,532	8,353	8,253	10,589	10,589
正職員人工数（時間数）		79.00	98.00	105.00	105.00	105.00
正職員人件費		306	378	441	446	0
トータルコスト		7,838	8,731	8,694	11,035	10,589

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		防犯対策事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	昭和48年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	まちの防犯機能の充実		市民協働	共催
予算科目コード	01-020705-01 単独		根拠法令・条例等	守谷市監視カメラ等の設置及び運用に関する要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
犯罪発生件数の増加傾向を懸念し犯罪抑止環境の構築を目指して、行政・警察及び防犯関係団体が一体となって活動を開始した。	防犯指導員を引き続き任用し、青色防犯パトロール、防犯出前講座、自治会・町内会等や防犯団体による地域パトロール活動の指導、育成等の助言を行い、市民一人一人の防犯意識の高揚・啓発を図る。また、防犯連絡員や防犯パトロール隊協力のもと、防犯啓発キャンペーン等を定期的実施するとともに、警察及び防犯関係団体（防犯連絡員、セーフティ・マイ・タウンチーム、少年指導員）と連携し、防犯情報の発信・共有（M o r i n f o、メールもりや等のSNS活用）を図り、市民の安全安心を確保する。 さらに、犯罪発生抑止力を高めるため、市内全域に設置されている防犯カメラの更新・整備を進める。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の生命・財産を守るため、警察や防犯関係団体と連携した市内パトロールや啓発活動を行い、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域ぐるみの防犯活動が実践できるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・防犯カメラや防犯パトロール隊等を通じた犯罪抑止環境の整備と犯罪発生状況等の情報発信を迅速に行っていく必要がある。 ・平成26年度に設置した防犯カメラの経年劣化等が進んでいるため，更新していく必要がある。	・もりんふお等による情報発信（随時） ・防犯パトロール（通年） ・防犯出前講座（自治会等） ・防犯キャンペーン（商業施設等：5月2回，7月1回，9月2回，10月1回，12月1回，3月1回） ・防犯カメラ点検（通年：防犯指導員や警察からの捜査関係調査時に稼働調査を行う。修理はその都度対応。） ・防犯カメラ更新業務10台（7月～11月） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため，各種防犯パトロール防犯キャンペーンの実施せず。（6月末日）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・防犯カメラの定期点検，市民参加型の防犯パレードの実施，広報紙やSNS・もりんふおを通じた犯罪発生状況等の情報提供、警察からの出向職員による防犯講話等を実施し、市民の防犯対策と防犯意識の高揚につなげる。 ・平成26年度に設置した60台の防犯カメラに不具合が多く生じているため、早急に更新を進めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
引き続き、平成26年度から28年度に設置した防犯カメラの計画的な更新、茨城県警察本部の防犯カメラ設置費補助金による防犯カメラの新設をするとともに、事件・事故にかかる警察からの要望に対しての映像提供や、既設カメラの保守管理を行う。 防犯キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染拡大防止に十分に注意を払いつつ、実施する。	防犯指導員を引き続き任用し、市内防犯パトロールを実施した。 また、平成26年度から28年度に設置した防犯カメラの計画的な更新、茨城県警察本部の防犯カメラ設置費補助金により8台を新設するとともに、事件・事故にかかる警察からの要望に対しての映像提供や、既設カメラの保守管理を行った。 防犯キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染拡大防止に十分に注意を払いつつ、計2回実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
市内における刑法犯認知件数（年間）（件）	401.00	382.00	401.00	351.00	357.00	427.00	300.00
防犯キャンペーン開催回数（延べ日数）（回）	0.00	6.00	0.00	1.00	2.00	2.00	6.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	地区の防犯パトロール及び防犯キャンペーンについて、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら実施されているが、同感染症が5類に移行したことにより、人が外出する機会が増加し、空き巣をはじめとした侵入窃盗や自転車盗が増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	警察と連携した防犯講和やコロナ禍により休止していた大規模防犯キャンペーンを実施し、市民の防犯意識の高揚を図る。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	24,374	24,084	36,250	27,156	27,156
	国・県支出金	848	823	2,400	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	300	0	0
	一般財源	23,526	23,261	33,550	27,156	27,156
正職員人工数（時間数）		1,737.00	1,355.00	2,034.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,720	5,225	8,551	0	0
トータルコスト		31,094	29,309	44,801	27,156	27,156

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		消費生活相談事業		担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	昭和54年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	消費者の安全・安心の確保		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-070103-01 補助	根拠法令・条例等	・守谷市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例 ・守谷市消費生活センターの組織及び運営に関する規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和54年から、消費者の生活に関する知識の普及を推進し、市民の消費生活の安定向上を図るため、相談事業を開始し、平成16年から消費生活センターを設置した。	消費者からの消費生活に関する相談に対し、消費生活専門相談員が、解決を図るための手続きや情報を提供し、助言やあっ旋、適切な機関の紹介等を行い、消費者の利益を守る。 ・相談対応：月曜日～金曜日（午前9時～正午、午後1時～午後4時） ・毎月広報もりやの「暮らしのコーナー」や市ホームページで、相談に多く寄せられる消費者トラブル事例と対処法について掲載する。 ・民生委員や地域団体向けに、高齢者などの消費者トラブルをテーマにした出前講座を実施する。 ・9月の高齢者向け被害防止キャンペーンで、街頭啓発活動を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民からの消費生活に関する相談に対し助言を行うとともに、消費に関する知識の普及や情報を提供し、市民の消費者としての資質の向上を図ることにより、消費者被害の未然防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
消費トラブルの未然防止や被害が解消する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
消費者問題は、年々多様化・複雑化してきており、高額被害を受ける消費者も増えている。事例研修会や講座等を通じて、相談の対応をする消費生活相談員の知識向上を恒常的に図り、状況に応じた適切なアドバイスをする必要がある。	相談員の研修や講座として主に、国民生活センターが実施している研修に年7回程度、茨城県消費生活センターが実施している研修に年6回程度参加する。 対象相談員 2名
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
消費生活相談員が、国民生活センターや茨城県消費生活センター等で実施している研修や講座に積極的に参加し、消費者トラブルに対応できるように知識の向上を図る。 また、消費生活センター専門顧問弁護士による勉強会を年6回開催し、多様化・複雑化する相談案件の法的な解釈を学び、消費生活相談員の知識の向上を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
相談業務のほか、消費生活の安全、被害防止のための出前講座、広報紙及びホームページ、Morinfo(もりんふお)での情報提供を行った。	相談業務のほか、消費生活の安全、被害防止のための出前講座、広報紙及びホームページ、Morinfo(もりんふお)での情報提供を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
相談件数（件）	465.00	498.00	465.00	389.00	401.00	455.00	342.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	例年通信販売に関する相談が多く、その他に工事・建築関連やインターネット接続回線に関する消費者トラブルの相談も増加したため、相談件数が増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	年々消費者トラブルにおける詐欺の手口の巧妙化に伴い、若者の消費者トラブルやSNSを通じた定期購入・情報商材などに関連した相談が増加するとともに、訪問販売によるリフォーム工事契約のトラブルも依然として多い傾向にある。引き続き研修会の参加、弁護士勉強会などを通して、相談員の対応能力向上及び消費生活相談窓口の機能強化を図る。また、広報やホームページでの情報提供や出前講座等での啓発活動も継続して実施する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	7,663	7,397	7,019	7,752	7,752
	国・県支出金	238	241	136	139	139
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,425	7,156	6,883	7,613	7,613
正職員人工数（時間数）		337.00	248.00	252.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,304	956	1,059	0	0
トータルコスト		8,967	8,353	8,078	7,752	7,752